

盗聴法の廃止をめざす 候補者アンケートに取り組みましょう

国会が解散し、6月25日投票で総選挙が行われます。

この選挙で、私たちが取り組んでいる、憲法違反の盗聴法を廃止させることをひとつの大きな争点にするため、「盗聴法の廃止をめざす候補者アンケート運動」を呼びかけます。

昨年夏に多くの国民の反対を押し切って盗聴法が成立させられましたが、その後、神奈川県警の組織的犯罪と犯罪隠し、新潟での県警と警察庁幹部との雪見酒事件など、全国で警察の腐敗・墮落ぶりが明らかになり、国民の生命財産を守るべき本来の役割を果たしていない警察への批判が頂点に達しています。

私たちは盗聴法廃止をめざして、昨年未だに「盗聴法の廃止を求める署名実行委員会」を立ち上げ、「こんな警察に盗聴法を与えるな」と、廃止運動を広げてきました。

3月には、民主党、日本共産党、社会民主党の3党が無所属議員と協力して、盗聴法廃止法案を参議院に共同提出しました。その後、盗聴法廃止の声がさらに盛り上がり、5月24日に署名の第三次国会提出を行いました。集約された署名は12万に近づこうとしています。

提出された廃止法案は解散で廃案となりましたが、この総選挙で盗聴法廃止賛成の議員が多数を占めれば、新しい国会で盗聴法を廃止させることができます。

立候補した政党と候補者に「盗聴法廃止を公約に」と呼びかけて、この課題を総選挙の大きな争点に押し上げようではありませんか。それぞれの地元の小選挙区と政党事務所に、アンケート(別紙)を送って態度表明を求めましょう。

すでに、昨年夏の強行採決劇で大きな役割を果たして郵政大臣となった議員の選挙区では、市民団

体がこの議員に対する「落選運動」を呼びかけています。

選挙中であっても、盗聴法の廃止を求める宣伝・署名行動は拡声器を使用することも含め、自由にできます。団体の要求に対する各候補者の公約や各政党の態度を各団体・グループの機関紙の中で知らせたり、アンケートの回答を公表してマスコミに報道するよう申し入れることなどは自由にできます。

創意をいかして、「盗聴法の廃止をめざすアンケート運動」に取り組みましょう。盗聴法廃止を総選挙を通じて実現できるようがんばりましょう。

結果が分かりましたら、ぜひ当実行委員会までお知らせ下さい。
(日本国民救援会中央本部 望月)

この件に関する連絡先
日本消費者連盟(吉村)
☎03-3711-7766
日本国民救援会中央本部(望月)
☎03-3436-0005

候補者アンケートの手順

ご自分の選挙区の候補者の氏名、住所を確認します。正式な情報は公示日以降に各地の選管にお問い合わせ下さい。

できれば、質問状を候補者に送る前に当実行委員会までご連絡下さい。

回答が戻りましたら、回答のハガキをコピーして当実行委員会までお送り下さい。

当実行委員会でも、様々な手段で広く有権者に知らせていきます。また、選挙後も運動に役立たせて頂きます。

回答ハガキ見本

盗聴法アンケート

私は盗聴法についてのアンケートに対し、以下の通り回答します。

- 1 盗聴法を廃止することを公約します
- 2 公約できません

その理由および盗聴法についてのコメント

ご氏名
ご住所

質問状見本

盗聴法廃止の要求について あなたはどうお考えですか

2000年6月
〒000-0000

(質問者の名前)
(質問者の住所)
TEL 00-0000-0000
FAX 00-0000-0000
(質問者の電話、ファックス)

殿(候補者の名前)

日頃のご活躍に敬意を表します。

6月25日投票と決まった総選挙について、今のいきづまった政治がどうなるのか、多くの国民・有権者が関心をもち、どのような選択をすべきか真剣に考えています。

昨年夏に、国会内外の反対世論の盛り上がりを見無視して盗聴法(犯罪捜査のための通信傍受に関する法律)が強行成立させられたことに、憤りを感じています。その後、警察の「不祥事」、組織ぐるみの犯罪と犯罪隠しが各地で明るみに出され、私たちは、「こんな警察に盗聴法を与えてはならない」「憲法違反の盗聴法の廃止を」と、盗聴法の廃止を求める運動に取り組んできました。

3月には、民主党、共産党、社民党、無所属議員の共同提案で、参議院に「盗聴法の廃止を求める法案(刑事訴訟法の一部を改正する等の法案)」が提出されました。こうした動きのなかで廃止を求める署名は、すでに12万人に及ぼうとしています。

あなたが(貴党)が総選挙に立候補するにあたり、憲法違反の「盗聴法を廃止する」ことを公約にかけられるよう強く要請いたします。あなたの公約と政策に照らして、盗聴法廃止の要求に対してどのような態度をとられるのか、同封の葉書で6月12日までにご回答下さるようお願い申し上げます。

私たちは、その回答を公表し、国民や盗聴法に反対する市民・団体に広くお知らせしたいと考えています。なにとぞご返事を頂けますようよろしくお願い申し上げます。